

Creaf future of beverage business  
Annual Review **2008**



飲料ビジネスの未来を創造します

*Coca-Cola* **West**

コカ・コーラ ウエスト 株式会社

# Coca-Cola West

## 2009年1月1日「コカ・コーラウエスト株式会社」発足

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社ならびに三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、「世界のリーディングボトラー」となるための活動をより一層推し進めるため、2009年1月1日をもって合併し、「コカ・コーラウエスト株式会社」が発足いたしました。

### Contents

#### プロフィール Profile

- c-2 会社概要
- 1 コカ・コーラシステム
  - 2 株主、投資家のみなさまへ



#### 特集 Special Feature

- 4 特集1: 世界のリーディングボトラーへ
  - 経営統合効果の実現に向けて
- 8 特集2: 「拡大と効率化」への挑戦
  - 2008年重点課題



#### 数値でみる コカ・コーラウエスト Operating Performance

- 14 自動販売機設置台数  
ブランド/チャネル/パッケージ別販売構成比



#### CSR推進活動 Contributions to Local Society & Environmental Activities

- 16 信頼される企業を目指して
  - 品質保証
  - かけがえのない大切な資源を守るため私たちにできること
  - 地域社会のため事業活動を通じて私たちにできること
  - 地域社会貢献活動
  - 地域環境推進活動



#### 財務情報 Financial Information

- 22 業績の概要
- 24 連結貸借対照表
- 26 連結損益計算書
- 27 連結株主資本等変動計算書
- 28 連結キャッシュ・フロー計算書
- 29 主要な連結経営指標等の推移



#### その他の情報 Other Information

- 30 リスク情報
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 33 役員紹介
- 34 株式情報
- 35 株主優待制度
- 36 沿革
- 37 主な製品



#### ■ 会社概要 (2009年1月1日現在)

##### 商号

コカ・コーラウエスト株式会社

(英文: COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED)

##### 所在地

###### 本店

〒812-8650

福岡市東区箱崎七丁目9番66号

###### 福岡本社

〒812-8649

福岡市博多区住吉一丁目2番25号  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル

###### 大阪本社

〒530-0047

大阪市北区西天満四丁目15番10号  
ニッセイ同和損保フェニックスタワー

##### 設立

1960年12月20日

##### 資本金

152億3千1百万円

##### 従業員数

8,197名(連結)

##### 決算期

12月

##### 主な事業内容

コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売

#### 予想および見通しに関して

このアナニュアルレビューには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、飲料業界における厳しい競争、市場需要、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

## コカ・コーラシステム

日本のコカ・コーラシステムは、日本コカ・コーラ株式会社と、各地域で製品の製造・販売を行う、12のボトリング会社(ボトラー社)や関連会社などで構成されています。

日本コカ・コーラ株式会社がコカ・コーラなどの原液を製造し、全国のボトラー社に供給。ボトラー各社はそれぞれの工場で厳重な品質管理のもとに各種の製品を製造しています。完成した製品は、ボトラー各社の販売拠点となっている全国515カ所の支店に配送された後、ルートトラックと呼ばれる配送車で全国約115万軒のお店まで直接配送されます。また、お客さまの利便性を考え、約98万台の自動販売機を広範囲にかつ効率的に設置しています。このように地域に密着した製造・物流・営業活動を行い、地域とともに成長していくのがコカ・コーラ社独自のシステムです。

### コカ・コーラウエスト株式会社

コカ・コーラウエスト株式会社は、西日本を営業地域とする日本最大、世界でも有数の規模を持つボトラーです。

日本最大、世界有数のボトラーである当社は、ザ コカ・コーラカンパニーならびに日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして従来のボトラーの枠を越え、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしています。



### 戦略的パートナー

#### コカ・コーラウエスト(株)

福岡県／大阪府／滋賀県／奈良県／和歌山県／京都府  
／兵庫県／岡山県／鳥取県／広島県／島根県／山口県  
／佐賀県／長崎県

(注1) 南九州コカ・コーラボトリング(株)はコカ・コーラウエスト(株)の持分法適用関連会社

### 全体図



株主、投資家のみなさまへ

平素よりコカ・コーラウエスト株式会社を  
ご支援いただきまして誠にありがとうございます。  
2008年12月期の業績をはじめ、当社グループの方針や  
戦略をご報告させていただきます。

2008年12月期の経営概況と業績

当期におけるわが国経済は、上半期には原油・穀物などの価格高騰が企業収益および所得を圧迫し、また、後半には米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機に見舞われ、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制および個人消費の低迷など深刻な不況に陥りました。

清涼飲料業界におきましては、個人消費が冷え込む中で各社間の販売競争が激化するとともに、原油・原材料価格の高騰の影響を受けるなど、取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「Wing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

その結果、当期における連結売上高は、3,955億5千6百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面につきましては、天候不順や経済情勢の悪化による消費の冷え込みなどの影響を受け、営業利益は105億2千1百万円（同比34.5%減）、経常利益は110億4千8百万円（同比36.8%減）となりました。なお、当期純利益は、経営統合効果を創出すべくグループ再編へ向けて取り組んだコストや、保有する国内株式の時価下落による投資有価証券評価損の計上もあり1億2千9百万円（同比98.6%減）となりました。

当期の取り組み

まず、2006年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合効果を創出すべく、エリア別に分かれていた同一機能の会社を統合いたしました。2008年1月1日付で、当社グループにおいて製造を担当していた2社を統合し、新会社「コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社」としてスタートいたしました。また、2008年4月1日付で、当社グループにおいて自動販売機のメンテナンスサービスを担当していた会社および部門を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社」としてスタートいたしました。さらに、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進する

ため、2009年1月1日に当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務を2009年1月よりコカ・コーラボトラーに移管することに伴い、西日本地域においては、当社が中心となって、需要変動に対する柔軟な対応や製造・物流コストの削減を実現すべく、新しい需給体制の準備を進めてまいりました。

営業面につきましては、北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進活動を展開するなど、基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。

CSR(社会的責任)推進活動におきましては、循環型社会の実現に向け準備を進めておりました廃棄自動販売機リサイクル施設を2008年4月より稼働させております。また、地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定し、グループを挙げて活動を推進しております。





代表取締役 社長兼CEO  
末吉 紀雄

以上のような活動に加え、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、当期において、6,165千株、144億1百万円の自己株式の取得を行いました。また、借入金を返済するなど資産の圧縮に努め、当期末の総資産は、前期末に比べ379億7千6百万円減少いたしました。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、株価低迷、原油・原材料価格の乱高下、消費マインドの減退など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した中期経営計画「*Wing*」の達成に向け、種々の変革に取り組んでまいります。

具体的には、従来のエリア基軸の営業からチャネル基軸の営業に変革し、お客さまの購買行動の調査および分析を基にしたマーケティング活動を展開するとともに、従来の全国の需給管理体制から当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンを

構築してまいります。また、業務の効率化と質の向上をさらに進め、間接コストの削減とスリム化を徹底してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR(社会的責任)経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

### 配当について

当社は、当社グループの経営理念において、「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。

2008年12月期におきましては、通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき22円とし、中間配当金とあわせました年間配当金は、前年と同額の43円とさせていただきます。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役 社長兼CEO

末吉 紀雄

*Coca-Cola West*

—コカ・コーラウエストグループ経営理念—

**飲料ビジネスの未来を創造します**

私たちは、

- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

# 世界のリーディングボトラーへ

特集

## Coca-Cola West

- グループの再編
- 営業の変革
- 需給管理体制の変革



One of the leading bottlers in the world

## 経営統合効果の実現に向けて

厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるためにグループ一丸となって種々の活動に取り組んでいます。

### ● グループの再編



※ 当社グループの経営資源を飲料ビジネスに、より一層集中させるために、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュ・ド・バージュの全株式を売却するとともに、食品の加工を営む株式会社ニチペイの事業を終了いたしました。

### グループ再編の 目的

## 継続した企業価値の増大

- ① 更なる経営基盤の強化
- ② 営業・販売機能強化
- ③ 間接コストの削減



## ● 営業の変革

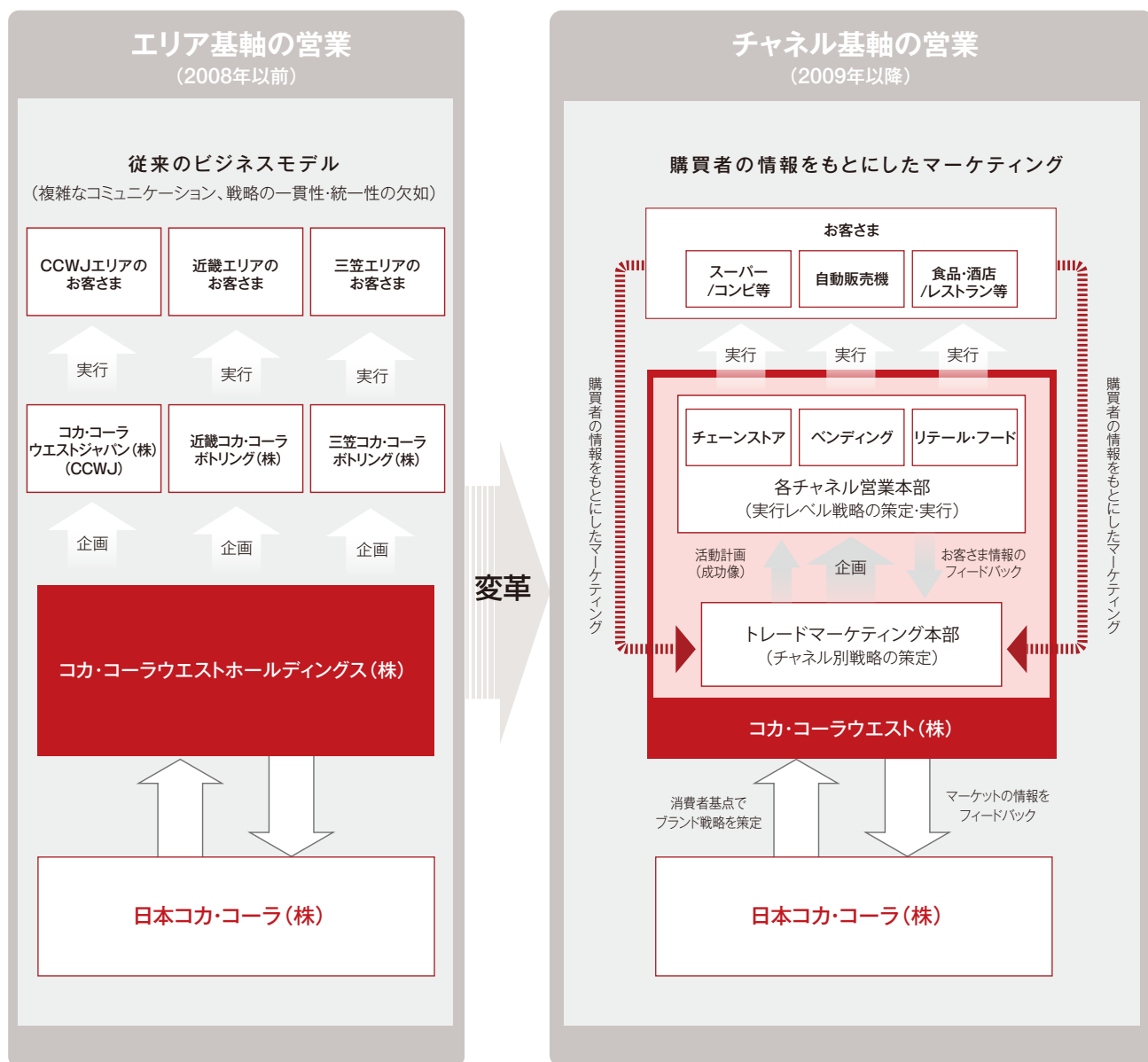
### トレードマーケティング機能\*の導入

戦略策定と市場実行に特化し業務品質を重視した運営体制を創るために、トレードマーケティング本部および各チャネルの営業本部を設置しました。

### 「エリア軸」から「チャネル軸」の営業に変革

トレードマーケティング本部が策定したチャネル別戦略をもとに、各チャネル営業本部が実行レベルの戦略に落とし、確実に実行していきます。

※トレードマーケティング機能……売場におけるブランドマーケティングの展開のことであり、購買者やお得意さまに関する知識を活用し、購買者の商品購入数や購入価値の向上につながる売場戦略を構築すること





## ● 需給管理体制の変革

全国のコカ・コーラシステムで一元化されている需給管理体制を見直し、当社グループを中心とした西日本における新たな需給管理体制の構築に積極的に取り組み、2009年1月より地域に根ざした迅速かつ高品質なサービスの提供を実現させる体制をスタートさせました。

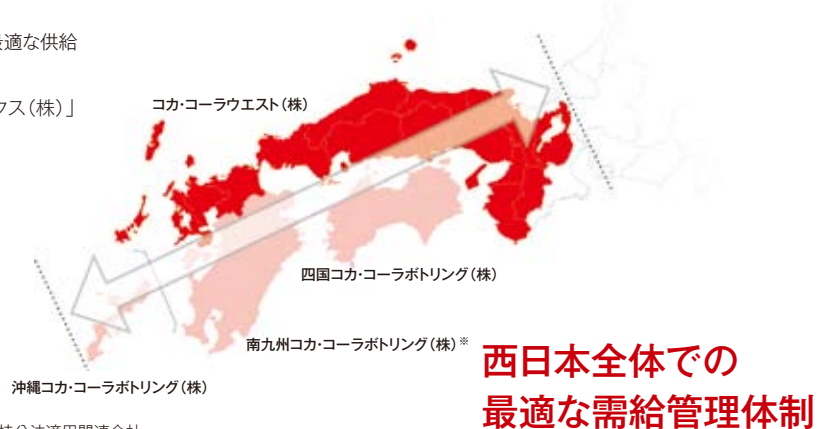
当社の意思による「調達・製造・物流・販売・サービス」の一気通貫体制の実現



## 西日本エリアにおける新需給管理体制

各ボトラー社ごとの経営判断による需給管理を基本としながら、西日本エリアにおいては当社を中心とした需給管理体制を構築する。

- 製造ライン数が多い当社を中心とした、西日本での最適な供給ネットワークを構築(生産・物流計画)
- 物流は、当社子会社「コカ・コーラウエストロジスティクス(株)」による取り纏めにて、物流効率化を推進



\* 南九州コカ・コーラボトリング(株)はコカ・コーラウエスト(株)の持分法適用関連会社

# 「拡大と効率化」への挑戦

特集 2

## 2008年 重点課題 Challenges & Results

- ① コーヒー飲料の強化
- ② 炭酸飲料の強化
- ③ 自動販売機ビジネスの拡大と効率化
- ④ マーケットシェアの拡大
- ⑤ 総資産の圧縮・資本効率の向上



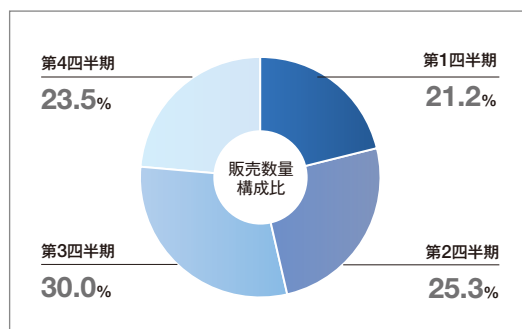
## 販売状況

2008年の清涼飲料市場は天候不順、製品供給不足および100年に一度と言われる経済情勢の悪化による消費の冷え込みなどの影響を受け、販売数量は前年対比マイナス1%となりました。当社も、特にベンディングチャネルでの販売が大きく落ち込んだものの、全体の販売数量は前年対比プラス0.1%と若干前年を上回りました。

### 四半期別販売数量

(単位: 千ケース)

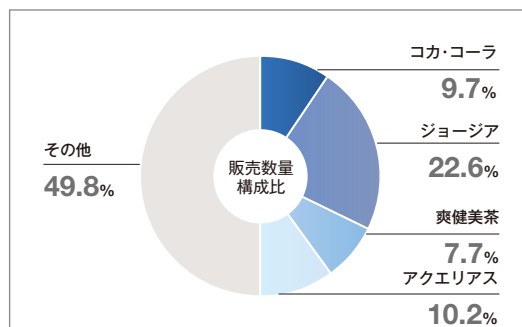
	販売数量	(構成比)	前年比	
			増減	率
第1四半期	39,487	21.2%	+379	+1.0%
第2四半期	47,254	25.3%	△174	△0.4%
第3四半期	55,894	30.0%	+480	+0.9%
第4四半期	43,867	23.5%	△420	△0.9%
合計	186,502	100.0%	+265	+0.1%



### ブランド別販売数量

(単位: 千ケース)

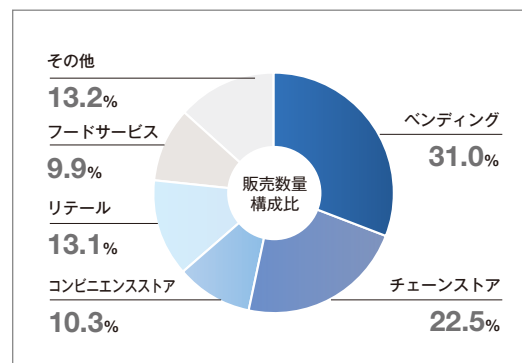
	販売数量	(構成比)	前年比	
			増減	率
コカ・コーラ	18,152	9.7%	+1,179	+6.9%
ジョージア	42,216	22.6%	△157	△0.4%
爽健美茶	14,268	7.7%	△1,391	△8.9%
アクエリアス	19,103	10.2%	△314	△1.6%
その他	92,763	49.8%	+948	+1.0%
合計	186,502	100.0%	+265	+0.1%



### チャネル別販売数量

(単位: 千ケース)

	販売数量	(構成比)	前年比	
			増減	率
ベンディング	57,795	31.0%	△1,207	△2.0%
チェーンストア	42,037	22.5%	+2,668	+6.8%
コンビニエンスストア	19,176	10.3%	+575	+3.1%
リテール	24,350	13.1%	△1,475	△5.7%
フードサービス	18,418	9.9%	+47	+0.3%
その他	24,726	13.2%	△344	△1.4%
合計	186,502	100.0%	+265	+0.1%



## ① コーヒー飲料の強化—ジョージアブランドの価値回復と販売の拡大

### 新キャンペーン「ジョージア、今日も上出来。」

ジョージアの2008年新キャンペーン「ジョージア、今日も上出来。」を2月4日から開始しました。ジョージアブランドの上出来な商品価値を表すと同時に、自分の人生は思っている以上に上出来だ、というメッセージを込めたこのキャンペーンの露出をさまざまな売り場で徹底強化し、ブランド価値向上と販売数量拡大をはかりました。

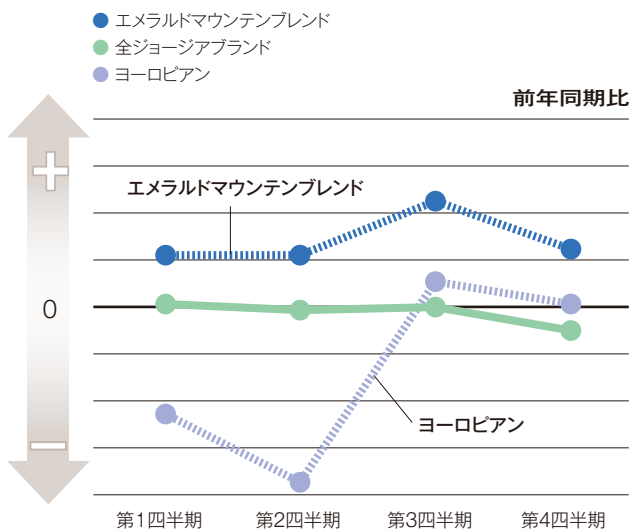


### 基幹フレーバーリニューアル

ジョージアの基幹フレーバーの1つである「エメラルドマウンテンブレンド」の資産を活用して、3月31日に成長している無糖セグメントに新商品を投入し、販売数量の拡大をはかりました。また、7月7日には同じく基幹フレーバーの「ヨーロピアン」をパッケージだけでなく、味もリニューアルし、微糖セグメントでの販売数量拡大をはかりました。



ジョージアの販売数量の推移

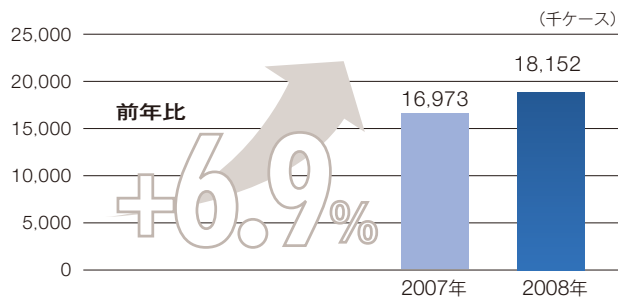


## ② 炭酸飲料の強化—好調なコカ・コーラTMを中心に炭酸飲料の販売を拡大

### 3カラー戦略の実行

「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ノーカロリー コカ・コーラ プラスビタミン」の3カラー戦略の継続展開により、前年に引き続き販売数量が拡大しました。

コカ・コーラTMの販売数量の推移

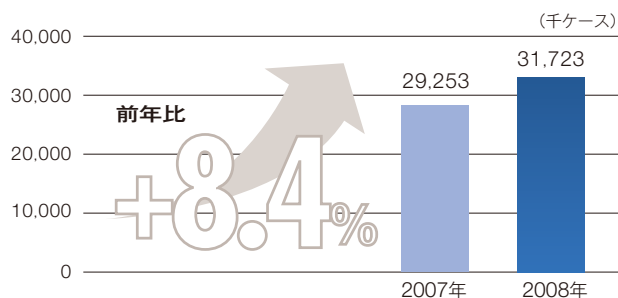


### 新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタふるふるシェイカー」の導入

「ファンタ」は1958年に発売されて以来、昨年50周年を迎えた日本でNo.1のフレーバー炭酸飲料です。その「ファンタ」から炭酸飲料でありながら“振って飲む”というユニークな商品が誕生しました。この「ファンタふるふるシェイカー」の貢献もあり、炭酸飲料の販売数量は更に拡大しました。



炭酸飲料の販売数量の推移



### 3 自動販売機ビジネスの拡大と効率化

北京オリンピックのワールドワイドオリンピックパートナーとして、コカ・コーラ社しかできないオリンピックプロモーションやジョージアプロモーションを活用した営業活動の徹底により販売数量の拡大をはかりました。また、ITを搭載した自動販売機の導入により、売り切れや故障などによる最盛期での販売ロスの削減に努めました。

自動販売機の売上の一部を地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として還元する支援型自動販売機は、411台増加し1,742台となりました。



オリンピックディスプレイ



ジョージアプロモーションディスプレイ



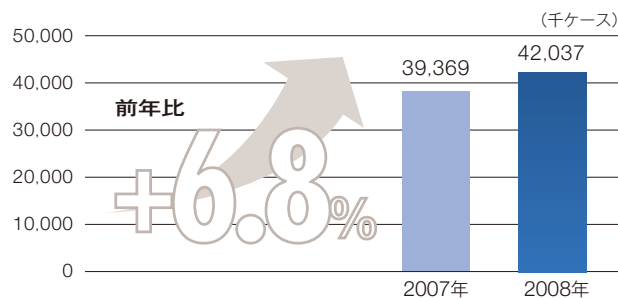
支援型自動販売機

前年比 **+411** 台

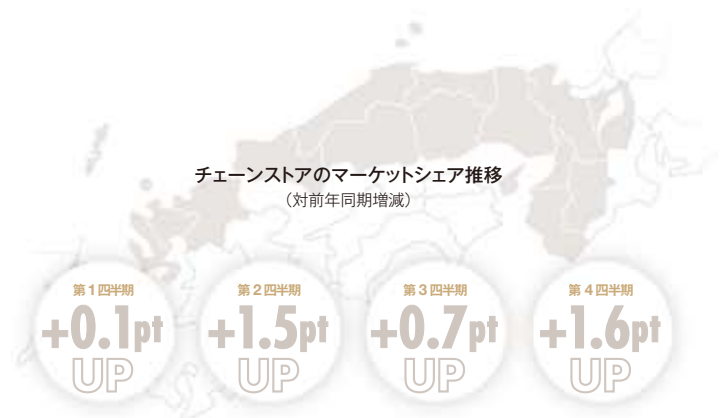
### 4 マーケットシェアの拡大

チェーンストアチャンネルでは、市場の大きい大阪地区を中心に、「コカ・コーラ」、「ファンタ」といった炭酸飲料に加え、市場規模が拡大している水カテゴリーを強化しました。また、お得意さまとの関係強化による取扱商品の拡大をはかった結果、販売数量およびマーケットシェアを伸ばすことができました。

チェーンストアチャンネルの販売数量の推移

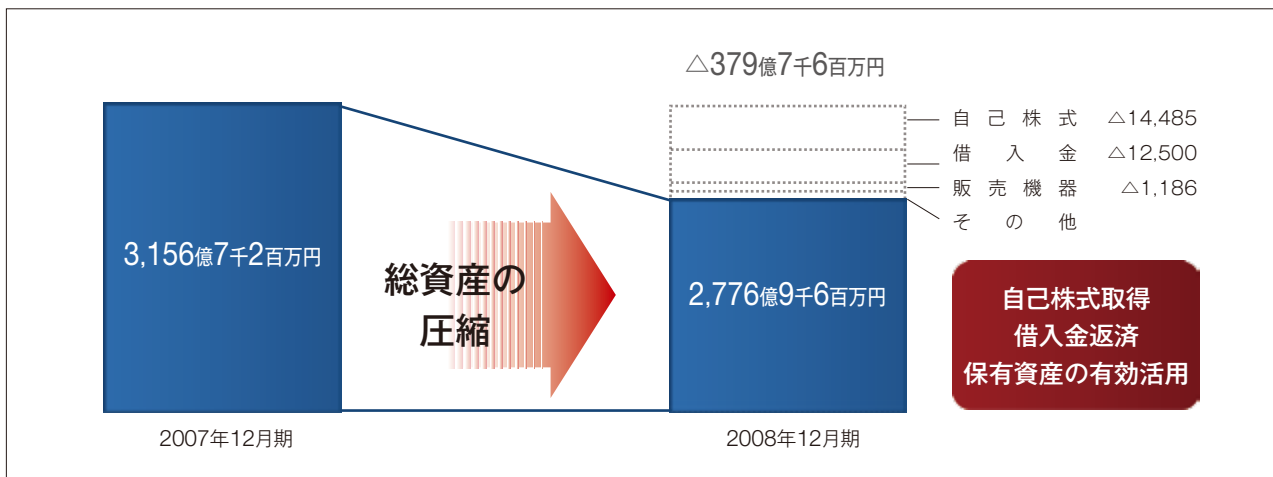


コカ・コーラ ゼロ ファンタ オレンジ スプライト ミナクア



## 5 総資産の圧縮・資本効率の向上

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当期において、6,165千株、144億1百万円の自己株式の取得を行いました。また、借入金を返済するなど資産の圧縮に努め、当期末の総資産は前期に比べ379億7千6百万円減少し、2,776億9千6百万円となりました。



### [参考] 自己株式の取得

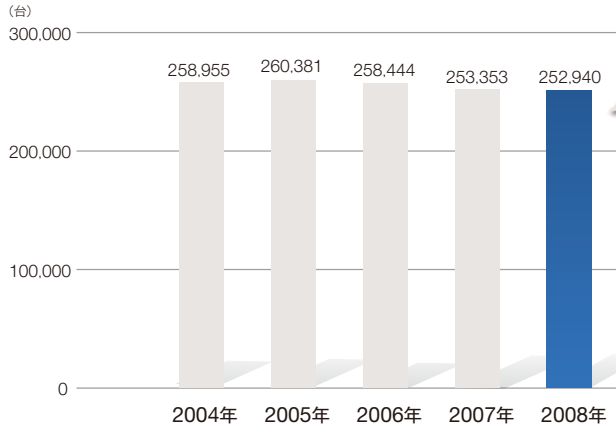
2008年1月	
2月	① 2008年2月7日付取締役会決議による150万株(40億円)を上限とする自己株式取得状況 [取得期間] 2008年2月8日~2008年3月17日 [取得株式の総数] 1,500,000株 [取得価額の総額] 3,320,425,000円
3月	
4月	② 2008年4月24日付取締役会決議による300万株(80億円)を上限とする自己株式取得状況 [取得期間] 2008年4月25日~2008年6月30日 [取得株式の総数] 1,874,500株 [取得価額の総額] 4,779,538,000円
5月	
6月	③ 2008年8月4日付取締役会決議による200万株(50億円)を上限とする自己株式取得状況 [取得期間] 2008年8月5日~2008年9月30日 [取得株式の総数] 1,491,400株 [取得価額の総額] 3,666,770,500円
7月	
8月	④ 2008年10月29日付取締役会決議による130万株(32.5億円)を上限とする自己株式取得状況 [取得期間] 2008年10月30日~2008年12月11日 [取得株式の総数] 1,300,000株 [取得価額の総額] 2,634,330,100円
9月	
10月	
11月	
12月	

■ 2008年12月31日現在	
発行済株式総数	111,125千株
自己株式数	11,148千株 (10%)

# 数値でみるコカ・コーラウエスト

## 自動販売機設置台数



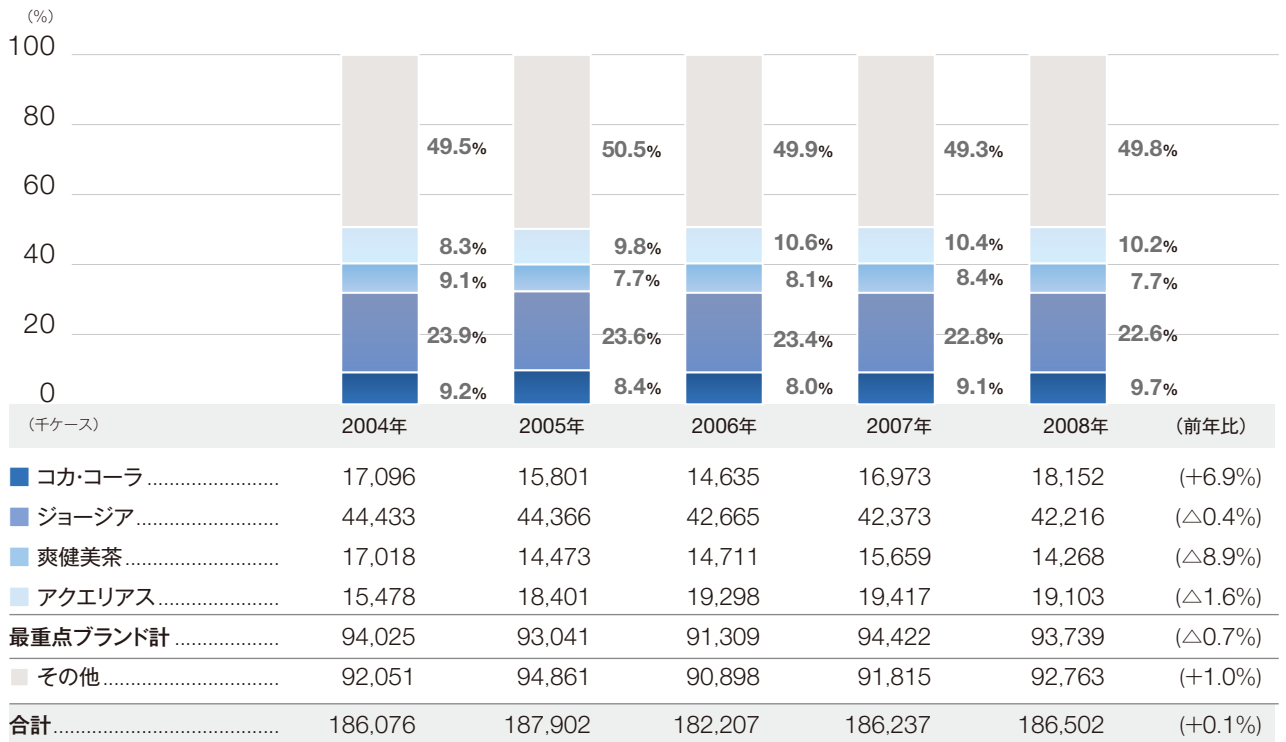
ここ数年、設置台数は減少していますが、これは自動販売機の収益性を重視して低セールス機の引き揚げを行っているためです。



注) 上記台数は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の合計台数。



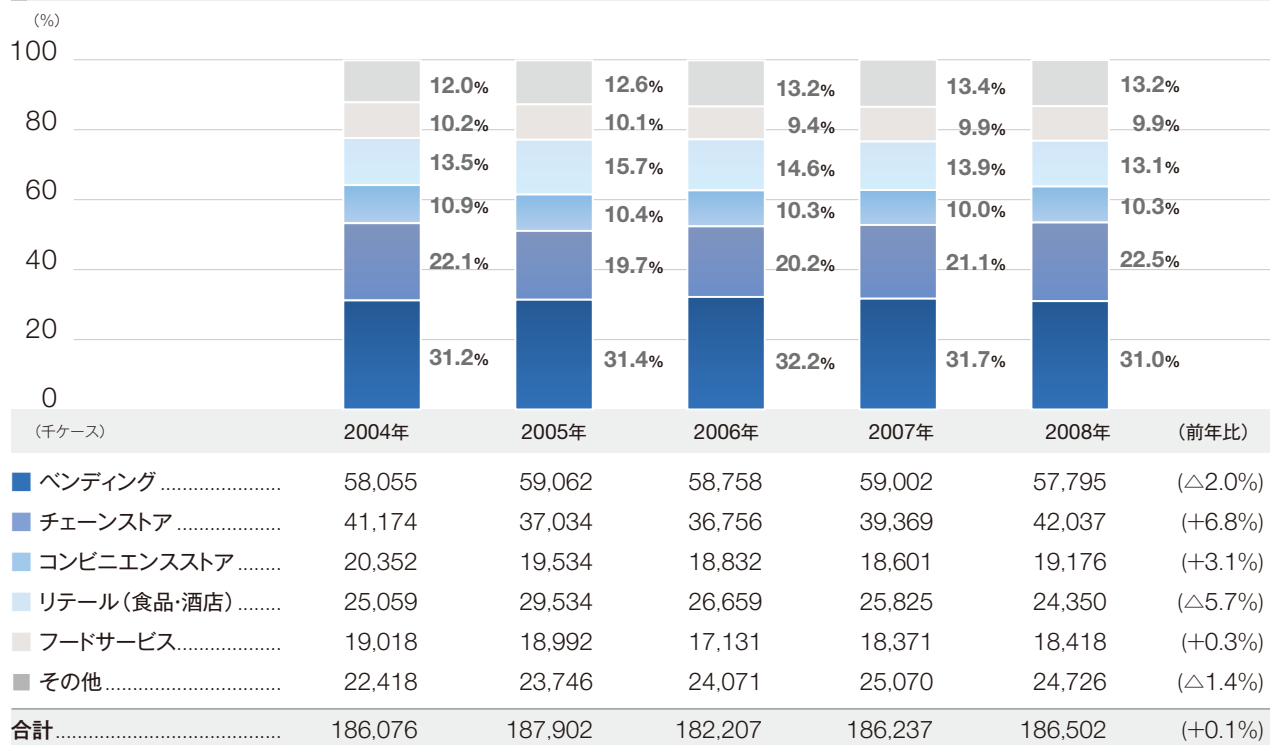
## ブランド別販売構成比



注) 実績は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の合計値。一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

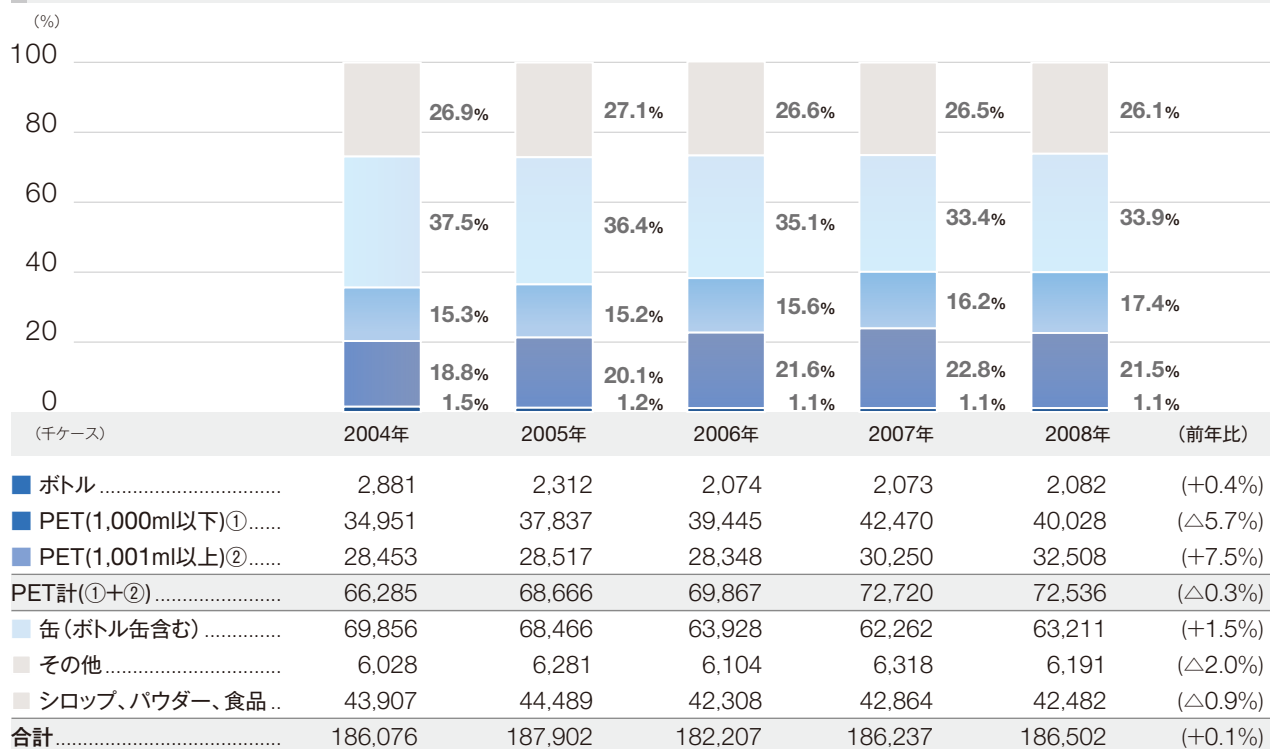


### チャンネル別販売構成比



注) 実績は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の合計値。  
一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

### パッケージ別販売構成比



注) 実績は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の合計値。  
一部商品に数量換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

# 信頼される企業を目指して

CSR推進活動

## Toward being a Reliable Corporation

コカ・コーラウエストグループはすべてのステークホルダーのみなさまから  
信頼される企業を目指してCSR活動の推進に取り組んでいます。  
経営理念に基づく私たちの日々の活動を通じた取り組みについてご報告いたします。



## ● 品質保証

コカ・コーラウエストグループは「品質」を最優先事項と位置づけ、常に安全・安心でフレッシュな商品を提供することで、お客さまに信頼していただけるよう、積極的な改善に取り組んでいます。

### 最高品質への取り組み

工場からお客さまに商品をお届けするための全ての過程で、最高の品質を維持するためにさまざまな活動を展開しています。



### 工場での品質保証への取り組み

品質保証の国際規格であるISO9001の認証をいち早く取得し、厳格な品質管理のもとで製造しています。

また、コカ・コーラシステムが独自に定めた世界基準のTCCMS(コカ・コーラマネジメントシステム)を導入し、HACCPによる管理などを盛り込み、お客さまに安心して飲んでいただける商品づくりを行っています。

HACCP：1960年代に、米国で宇宙食の安全性を確保するため開発された食品衛生管理の方式



ISO9001認証登録証



コカ・コーラマネジメントシステム認証登録証



### 品質基準



工場、倉庫、支店、店舗・自動販売機に至るすべての過程において、法規制を遵守するのはもちろん、独自の厳しい品質基準を定め、高品質のものだけをお客さまにお届けするよう、社員一人ひとりが責任を持って活動しています。

### 管理体制



信頼される企業であり続けるために、万一のリスクに備えた管理体制も重要な要素のひとつと考えています。リスクマネジメント(危機管理)、トレーサビリティ(追跡管理)の強化をはかり、リスク発生時に迅速な対応が出来る体制を整えています。

### 鮮度管理



倉庫での滞留期間を短くし、一日でも早くお客さまの手に取っていただける鮮度管理体制づくりに努めています。店頭商品は販売量に応じた納品を、自動販売機においては、販売担当者が適切な庫内管理を実施しています。

### 改善活動



お客さまからいただく「声」をフィードバックすることで、最高品質の商品をお届けするための原動力としています。いただいた「声」から私たちの日々の活動を見直し、絶えず新しい改善に取り組んでいます。



### 安全で安心していただける製品をお届けしたい

コカ・コーラウエストプロダクツ(株)本郷工場 製造二課 福米 浩之

毎日の生産活動において、私が特に気を付けている事は、PETボトルの滅菌・洗浄工程におけるノズル状態の確認と製品液配管周りの漏れ確認です。通常1時間毎に日報チェックを実施していますが、個人的に私は、ノズル関係を15分に1回、製品液配管周りを30分に1回チェックしています。面倒な作業かもしれませんが、トラブルの早期発見がお客さまに安全で安心してもらえる製品をお届けできると信じて、これからも続けていきたいと思っております。

# ● かけがえのない大切な資源を守るため私たちにできること

## 水源涵養林保全活動の取り組み拡大

コカ・コーラウエストグループはかけがえのない大切な資源である水を使用する企業として、水資源保全に取り組むことは社会的責任と考えています。既に契約を締結している佐賀県鳥栖市、鳥取県伯耆町、京都府宇治田原町、滋賀県愛荘町に加え、2008年には広島県三原市、兵庫県小野市の自治体と森林計17haを対象に共同管理契約を締結いたしました。計6カ所62haの森林は「さわやか自然の森」と名づけ、社員とその家族、ステークホルダーのみなさまを対象とした森林保全活動や自然体験学習を通じて積極的な水源涵養林の保全に取り組んでいます。



「ひろしま さわやか自然の森」協定書に調印



「ひょうご さわやか自然の森」協定書に調印



親子での間伐作業



「ひょうご さわやか自然の森」看板



### コカ・コーラウエストグループの活動により 森林保全活動の高まりを期待します

三原市経済部次長兼農林水産課長 池田 幸一 様

私たちは森林から多くの恵みを受けていますが、身近であった森林も生活様式の変化などにより、森林の手入れがおろそかになってきています。「ひろしま さわやか自然の森」の活動を通じて森林保全の機運が高まるものと期待しております。

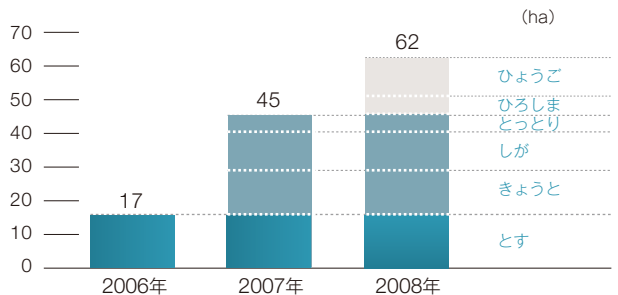


### 実感したのは、自然の大切さ

コカ・コーラウエスト(株) 唐津支店 大場 なつき

まず感じたことは、自然を守るということがどれだけ大変で厳しいものかということでした。一人の力では難しい作業でもみんなで協力して造り上げることの必要性を感じました。普段の生活で何気なく使っている紙などの限られた資源を節約するなど、公私ともにさまざまな環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

### ■ さわやか自然の森 面積推移



## 廃棄自動販売機のリサイクル始動

2008年4月、自動販売機の廃棄処理を専門に行う施設を北九州エコタウン(北九州市若松区響町)内に建設し、本格稼働を開始しました。この「廃棄自動販売機リサイクルセンター」の活用によって、これまでは民間の処理施設に委託していた使用済の自動販売機を自社で解体処理し、素材ごとに分別・リサイクルする

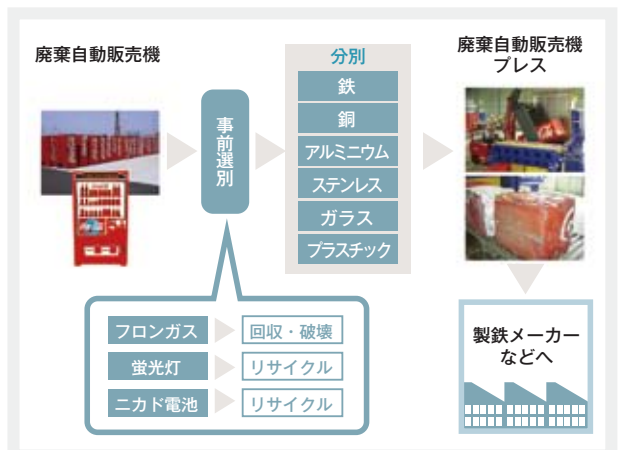
ことで資源の有効活用をさらに推進することが可能となりました。同施設規模の自社廃棄処理施設を稼働させることは、飲料メーカーとしては初めてのことです。将来は年間16,000台のリサイクル処理を予定しています。

### ■ 廃棄台数とフロンガス回収量

	2006年	2007年	2008年
廃棄台数(台)	31,445	30,915	29,313
内、リサイクルセンター-廃棄台数(台)	—	—	8,033
フロンガス回収量(kg)	6,698	6,426	6,197
内、リサイクルセンター-回収量(kg)	—	—	2,238



### ■ 廃棄自動販売機リサイクルフロー



## ● 地域社会のため事業活動を通じて私たちにできること

### 「支援自動販売機」設置

コカ・コーラウエストグループは、地域のみなさまとともに地域社会を支援する「支援自動販売機」を設置しています。

「支援自動販売機」には、「地域貢献型自動販売機」や「災害対応型

自動販売機」などがあり、自動販売機を通じて地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。

#### 地域社会を支援する「地域貢献型自動販売機」

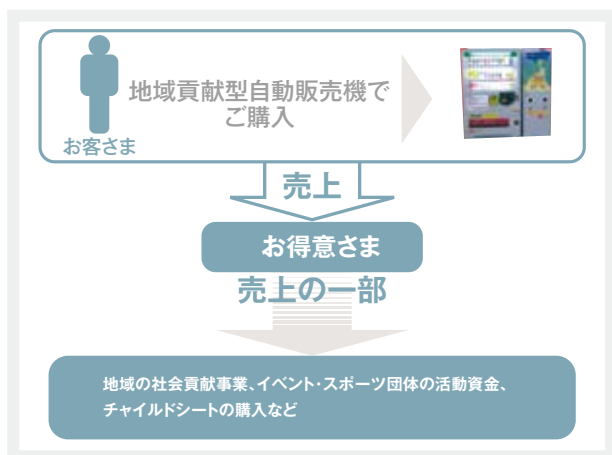
地域貢献型自動販売機は、自動販売機を「みなさまからの募金箱」という考え方のもと、売上の一部を地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として還元し、お客さまとともに地域社会を支援していく活動です。

2001年に飲料業界で初めて導入した地域貢献型自動販売機も2008年には411台導入され、累計台数は1,700台を超えました。また台数が増えるだけでなく、その目的もどんどん新しいものが増え、その役割は多岐にわたります。一例として、2008年10月には、トヨタ部品福岡共販株式会社様に13台の地域貢献型自動販売機が設置されました。売上の一部は、地域の交通安全協会へ寄付され、チャイルドシートの購入や交通安全運動の活動資金に充てられます。



地域貢献型自動販売機

#### ■ 地域貢献型自動販売機の仕組み



#### 全社員による地域に密着した社会貢献

トヨタ部品福岡共販株式会社  
総務グループ グループリーダー 次長 毛利 典嗣 様  
当社40周年の記念事業の一環として、全社員で社会に貢献できる活動がないか模索していたところ、コカ・コーラウエスト社から「地域貢献型自動販売機」についてのご提案がありました。設置した各職場の社員は社会貢献への関心が高まっており、今後も地域に密着した社会貢献活動に取り組みたいと考えています。

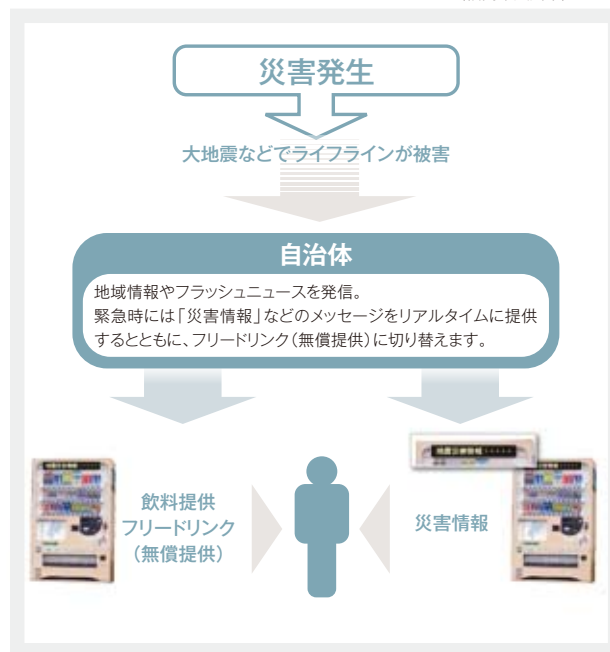
#### 緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害対応型自動販売機は、大地震などでライフラインが被害を受けた場合に、自治体などからの操作により、清涼飲料水を無償で提供できるシステムです。電光掲示板機能も搭載し、災害時の非難場所、地図情報をリアルタイムに確認できます。2008年には10台、これまで累計147台を設置し、地域のみなさまの安全・安心な暮らしに貢献しています。もちろん災害は起こってほしくはありませんが、もし災害になっても地域のみなさまを支援できるよう、日頃から準備を進めています。



災害対応型自動販売機  
(福岡県大川市)

#### ■ 災害対応型自動販売機の仕組み



#### 自動販売機も地域密着でありたい

コカ・コーラウエスト(株) 地域貢献販機推進課 田中 志保  
支援自動販売機は、売上の一部を社会貢献事業の活動資金として還元したり、いざという時に地域のみなさまに災害情報をお伝えするなどの「想い」を込めて設置しています。こうした「想い」をお得意さまとともに、地域のみなさまに伝えるお手伝いができることに毎日とてもやりがいを感じています。

## ● 地域社会貢献活動

「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



### 特別支援学校への教材贈呈

社会福祉支援活動の一環として、特別支援学校にパソコン・周辺機器などの情報機器を教材として贈呈し、子どもたちの社会自立支援を行っています。2008年は20校に教材を贈呈しました。



### さわやかラグビークリニック

コカ・コーラウエストレッドスパークラグビー部員が、高校生を対象にラグビーの基本技術を指導し、青少年の健全育成を支援しています。2008年は福岡県と大阪府で開催し、約400名がラグビークリニックに参加しました。



### 小学校への一輪車贈呈

スポーツ活動支援の一環として、文部科学省が学習指導要領に取り入れている一輪車を教材として小学校に贈呈し、子どもたちの健全育成を支援しています。2008年は200校に一輪車2,000台を贈呈しました。



### さわやかクラシックコンサート

文化・教育活動支援の一環として、地域のみなさまに質の高いクラシック音楽を楽しんでいただくコンサートを開催しています。2008年は6カ所で開催され新イタリア合奏団などの迫力ある演奏を堪能していただきました。



### さわやかファミリーミュージカル

文化・教育活動支援の一環として、子どもと保護者を招待しミュージカルを開催しています。2008年は5カ所で不朽の名作「シンデレラ物語」を題目に、迫力あふれる演技が披露され、会場はおとぎの世界に包まれました。



### 市村自然塾九州

文化・教育活動の一環として、小学校4年生から中学校2年生までの男女各30名を対象に、約9か月間共同生活を基盤においた農作・自然体験活動を通じ、生きる力を大地から学びました。

## 地域社会貢献積立金

地域への社会貢献を積極的に推進するため、毎年、利益剰余金処分時に「地域社会貢献積立金」として3億円を積み立てています。積立金は「小学校への一輪車贈呈」、「さわやかクラシックコンサート」などにおける資金に使用しています。

## ● 地域環境推進活動

地域の人々への環境教育支援のほか、  
地域緑化、美化などさまざまな地域環境推進活動に取り組んでいます。



### 学校ビオトープづくり支援

自然環境の素晴らしさや大切さを学ぶことを目的としています。子どもたちが自ら考えた設計図をもとに、先生や保護者、地域の人たちと一緒に生きて生き物が生息できる場所を半年かけて手づくりで完成させます。2008年は15校で実施、累計64校となっています。



### 学校植林支援

「どんぐりの森をつくろう」をキャッチフレーズに、子どもたちに苗木の里親になってもらい、自分たちの手で苗木を生育させ、山に植樹します。2008年は930名の子どもたちが参加し、自分たちの手で育てた苗木が自然の中でたくましく育ち、地球温暖化防止につながることを願い植樹しました。



### コカ・コーラエコロジースクール

小学校高学年を対象に、自然環境とのふれあいを通じて、子どもたちの豊かな感性や環境保全意識を育むことを目的としています。2008年は1泊2日のプログラムに170名が参加し、学校では経験できないような環境体験学習を行いました。



### 地域美化活動

コカ・コーラウエストグループでは月1回、事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。また、自治体と一体となって地域で開催されるクリーンアップ活動にも積極的に参加し、地域社会と歩む企業として感謝の気持ちを込め、地域美化に貢献しています。

### 地域環境対策積立金

環境保全を積極的に推進するため、毎年、利益剰余金処分時に「地域環境対策積立金」として1.5億円を積み立てています。積立金は「学校ビオトープづくり支援」、「コカ・コーラエコロジースクール」などにおける資金に使用しています。

## 業績の概要

## 経営成績の分析

## 売上高

売上高は、前年同期に比べ139億6千5百万円減少し、3,955億5千6百万円(3.4%減)となりました。販売数量は微増したものの、自動販売機による小売りが減少しスーパーマーケットなどへの卸売りが増加したこと、加えて子会社株式の売却により連結子会社が減少したことなどが影響し、売上高は減少する結果となりました。

## 営業利益

営業利益は、前年同期に比べ55億3千4百万円減少し、105億2千1百万円(34.5%減)となりました。売上高の減少に加え、原油・原材料価格の高騰などによるコストの増加も影響し、営業利益は減少いたしました。

## 経常利益

経常利益は、前年同期に比べ64億4千4百万円減少し、110億4千8百万円(36.8%減)となりました。営業利益の減少に加え、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の再編に伴う損失を持分法投資損失に計上したことなどにより経常利益は減少いたしました。

## 当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ92億4千5百万円減少し、1億2千9百万円(98.6%減)となりました。経常利益の減少に加え、経営統合効果を創出すべくグループ再編へ向け取り組んだコストや、保有する国内株式の時価下落による投資有価証券評価損などの特別損失が多額に発生したことなどにより、当期純利益は減少いたしました。

## 配当金

通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金は1株につき22円とし、中間配当金21円とあわせて年間配当金は前年と同額の43円となりました。この結果、配当性向は74.9%、純資産配当率は1.9%となりました。

## 事業セグメント別の業績

## ● 飲料・食品の製造・販売事業

2008年12月期の「飲料・食品の製造・販売事業」は、まず、商品戦略といたしましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の強化に引き続き取り組みました。「ジョージア」につきましては、「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、「エメラルドマウンテンブレンドブラック」および「エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を追加投入するなど、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、カロリーゼロの「アクエリアス ゼロ」の導入や北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進策の展開など、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。また、新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を導入し炭酸飲料の売上げを大きく伸ばしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを継続して実施いたしました。

これらの結果、当期のセグメント間消去前売上高は3,909億3千万円(1.6%減)となりました。営業利益は221億4千1百万円(16.9%減)となりました。

## ● その他の事業

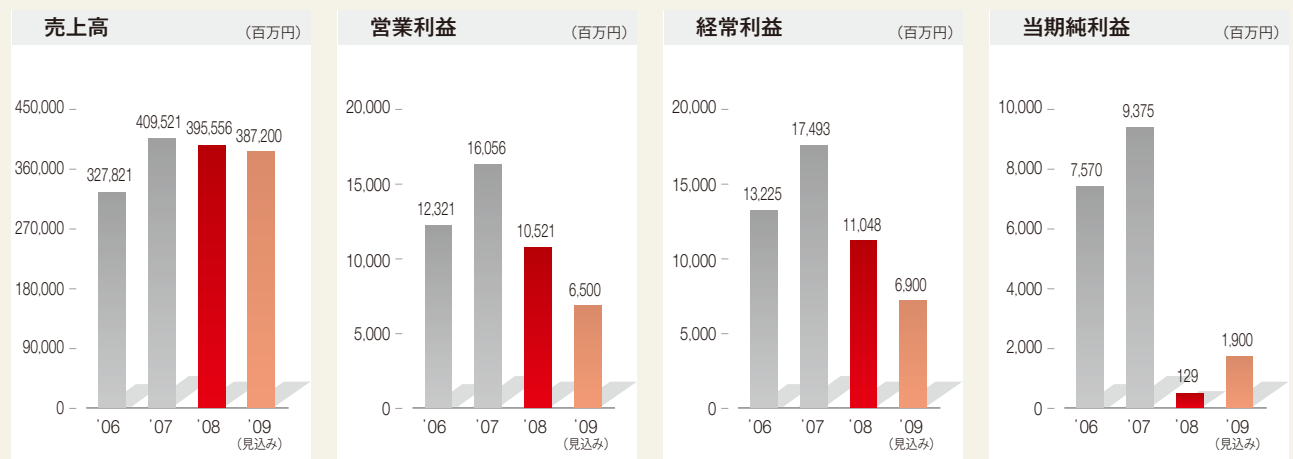
その他の事業は、保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業で構成されております。当社グループの経営資源を飲料ビジネスに、より一層集中させるために、その他の事業のうち、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュー・ド・バージュの全株式を売却し、食品の加工を営む株式会社ニチベいの事業を終了いたしました。

これらの結果、当期のセグメント間消去前売上高は49億1千8百万円(61.1%減)、営業利益は4億1千7百万円(38.1%減)となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しについては、売上高は前年同期比2.1%減の3,872億円、営業利益は同比38.2%減の65億円、経常利益は同比37.5%減の69億円、当期純利益は19億円を見込んでいます。

※見込みは2009年5月1日付で発表した通期の業績予想に基づく数値です。





## 財務状況の分析

当社グループの当期末の自己資本比率は84.4%、また、借入金は当期に全額返済しており、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当期末の総資産は、前期末に比べ379億7千6百万円減少し、2,776億9千6百万円(12.0%減)となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前期末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

### 流動資産

流動資産は、前期末に比べ91億4千6百万円減少し、820億7千4百万円(10.0%減)となりました。これは主に、借入金返済や自己株式の取得を実施したことにより、短期投資にて運用していた資金が減少したことによるものです。

### 固定資産

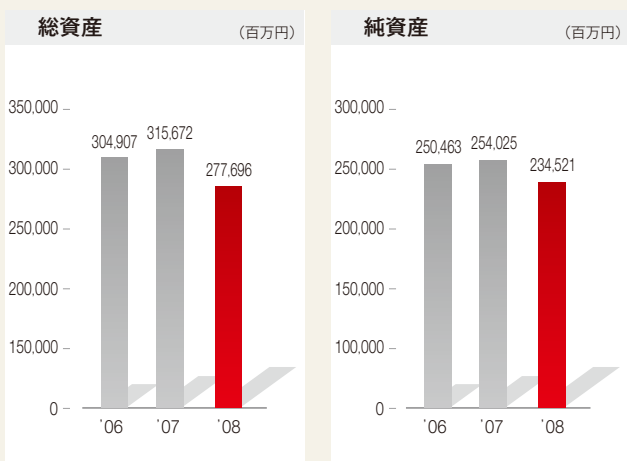
固定資産は、前期末に比べ288億3千万円減少し、1,956億2千2百万円(12.8%減)となりました。有形固定資産は、設備投資の抑制や自動販売機等について保有資産の有効活用に努めたことなどにより、前期末に比べ60億2千7百万円減少し、1,360億5百万円(同比4.2%減)となりました。投資その他の資産は、借入金返済や自己株式の取得の原資とすべく当社保有の投資有価証券を売却したことなどにより、前期末に比べ225億3千2百万円減少し、551億6千6百万円(同比29.0%減)となりました。

### 負債

負債は、前期末に比べ184億7千2百万円減少し、431億7千4百万円(30.0%減)となりました。当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を全額返済したことを主要因として負債が減少しております。

### 純資産

純資産は、前期末に比べ195億3百万円減少し、2,345億2千1百万円(7.7%減)となりました。これは主として資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすべく実施した自己株式の取得によるものであります。



## 連結キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億8千万円のプラス(前年同期比51.0%減)となりました。

売上高の減少などにより税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、商品仕入に係る前渡金支払いの増加などにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ168億1千9百万円減少しております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億5千3百万円のプラス(前年同期233億6百万円のマイナス)となりました。

借入金返済や自己株式取得の原資とすべく当社保有の有価証券・投資有価証券を売却したことに伴い、収入が増加いたしました。また、前期において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社に出資したことから、当期における支出が減少いたしました。これらの結果、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ254億5千9百万円のプラスとなりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、314億8千6百万円のマイナス(前年同期35億8千6百万円のプラス)となりました。

当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を全額返済し、資産圧縮に努めたことや、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすべく実施した自己株式の取得などにより、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ350億7千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ131億5千2百万円減少し、224億1千2百万円(37.0%減)となりました。

## 設備投資等の概要

当社グループは、当期において当社グループの主要な事業の種類別セグメントである飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額180億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入(103億5千9百万円)を行いました。また、業務の標準化および業務品質の向上を目的とすべく、統合基幹業務システムを構築(総額4億7千2百万円)いたしました。

その他の事業においては、総額5千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む。)を含んでおります。

## 連結貸借対照表

(12月31日現在)

科目			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※1
	2006年	2007年	2008年	2008年
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産:</b>				
現金及び預金	¥ 16,311	¥ 19,567	¥ 18,592	\$ 206,577
受取手形及び売掛金	22,280	23,064	21,527	239,188
有価証券	10,668	19,407	4,559	50,655
たな卸資産	11,778	11,721	12,638	140,422
繰延税金資産	2,200	2,143	2,664	29,600
その他	15,031	15,420	22,208	246,755
貸倒引当金	△97	△103	△116	△1,288
<b>流動資産合計</b>	<b>78,173</b>	<b>91,220</b>	<b>82,074</b>	<b>911,933</b>
<b>固定資産:</b>				
<b>有形固定資産:</b>				
建物及び構築物	35,617	35,192	33,271	369,677
機械装置及び運搬具	20,134	20,181	17,553	195,033
販売機器	30,857	27,285	26,099	289,988
土地	57,366	56,709	56,082	623,133
建設仮勘定	56	672	1,097	12,188
その他	2,211	1,992	1,900	21,111
<b>有形固定資産合計</b>	<b>146,243</b>	<b>142,033</b>	<b>136,005</b>	<b>1,511,166</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,730</b>	<b>4,719</b>	<b>4,449</b>	<b>49,433</b>
<b>投資その他の資産:</b>				
投資有価証券	53,277	55,794	32,136	357,066
繰延税金資産	4,703	3,596	3,465	38,500
前払年金費用	10,406	12,732	13,307	147,855
その他	6,967	6,147	6,779	75,322
貸倒引当金	△594	△572	△522	△5,800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>74,760</b>	<b>77,698</b>	<b>55,166</b>	<b>612,955</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>226,734</b>	<b>224,452</b>	<b>195,622</b>	<b>2,173,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥304,907</b>	<b>¥315,672</b>	<b>¥277,696</b>	<b>\$3,085,511</b>

※1 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1US\$=90円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

(単位:百万円) (単位:千ドル) ※1

科 目	2006年	2007年	2008年	2008年
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債:</b>				
支払手形及び買掛金	¥ 3,828	¥ 5,222	¥ 3,765	\$ 41,833
短期借入金	-	10,500	-	-
1年以内に返済する長期借入金	2,300	2,000	-	-
未払法人税等	2,674	3,270	2,769	30,766
未払金	13,866	13,638	13,977	155,300
設備支払手形	702	87	88	977
その他	7,059	7,380	5,164	57,377
<b>流動負債合計</b>	<b>30,431</b>	<b>42,099</b>	<b>25,767</b>	<b>286,300</b>
<b>固定負債:</b>				
長期借入金	2,000	-	-	-
繰延税金負債	11,122	9,040	7,446	82,733
退職給付引当金	4,770	5,180	5,394	59,933
役員退職引当金	249	65	7	77
負ののれん	1,867	1,452	1,037	11,522
その他	4,002	3,809	3,522	39,133
<b>固定負債合計</b>	<b>24,012</b>	<b>19,548</b>	<b>17,407</b>	<b>193,411</b>
<b>負債合計</b>	<b>54,444</b>	<b>61,647</b>	<b>43,174</b>	<b>479,711</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本:</b>				
資本金	15,231	15,231	15,231	169,233
資本剰余金	109,072	109,074	109,073	1,211,922
利益剰余金	135,623	140,432	136,067	1,511,855
自己株式	△11,229	△11,271	△25,756	△286,177
<b>株主資本合計</b>	<b>248,697</b>	<b>253,467</b>	<b>234,616</b>	<b>2,606,844</b>
<b>評価・換算差額等:</b>				
その他有価証券評価差額金	1,604	488	△165	△1,833
繰延ヘッジ損益	106	4	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,710</b>	<b>492</b>	<b>△165</b>	<b>△1,833</b>
少数株主持分	54	64	71	788
<b>純資産合計</b>	<b>250,463</b>	<b>254,025</b>	<b>234,521</b>	<b>2,605,788</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥304,907</b>	<b>¥315,672</b>	<b>¥277,696</b>	<b>\$3,085,511</b>

※1 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1US\$=90円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

## 連結損益計算書

(12月31日に終了した1年間)

科目	2006年	2007年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※1
			2008年	2008年
売上高	¥327,821	¥409,521	¥395,556	\$4,395,066
売上原価	186,265	234,313	231,624	2,573,600
売上総利益	141,556	175,208	163,931	1,821,455
販売費及び一般管理費	129,235	159,151	153,409	1,704,544
営業利益	12,321	16,056	10,521	116,900
営業外収益	1,836	2,433	1,531	17,011
受取利息	399	427	207	2,300
受取配当金	248	269	282	3,133
負ののれん償却額	256	414	414	4,600
持分法による投資利益	-	602	-	-
不動産賃貸料	110	149	122	1,355
その他	822	569	504	5,600
営業外費用	932	996	1,004	11,155
支払利息	38	114	34	377
持分法による投資損失	18	-	215	2,388
固定資産除却損	593	586	408	4,533
不動産賃貸原価	38	56	44	488
その他	242	238	301	3,344
経常利益	13,225	17,493	11,048	122,755
特別利益	1,569	671	732	8,133
固定資産売却益	954	277	241	2,677
投資有価証券売却益	586	57	262	2,911
子会社株式売却益	-	-	196	2,177
関連会社株式売却益	-	-	1	11
国庫補助金等収入	28	336	31	344
特別損失	1,686	3,910	9,379	104,211
固定資産売却損	95	-	237	2,633
減損損失	-	282	-	-
台風災害損失	48	-	-	-
固定資産除却損	-	-	703	7,811
固定資産除却補償金	120	289	140	1,555
投資有価証券売却損	60	-	97	1,077
子会社株式売却損	-	-	335	3,722
投資有価証券評価損	19	2,252	4,509	50,100
ゴルフ会員権等評価損	-	57	-	-
経営統合関連費用	1,131	-	-	-
グループ再編関連費用	-	279	1,385	15,388
地震対策費用	74	555	-	-
販売機器設置対策費用	-	-	1,968	21,866
品質問題対策損失	137	193	-	-
税金等調整前当期純利益	13,108	14,254	2,402	26,688
法人税、住民税及び事業税	3,237	5,034	3,887	43,188
法人税等調整額	2,389	△167	△1,627	△18,077
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△89	12	12	133
当期純利益	¥ 7,570	¥ 9,375	¥ 129	\$ 1,433

※1 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1US\$=90円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2007年12月期 (2007年1月1日～2007年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
<b>2006年12月31日残高</b>	¥15,231	¥109,072	¥135,623	¥△11,229	¥248,697	¥1,604	¥106	¥1,710	¥ 54	¥250,463
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
剰余金の配当	-	-	△4,566	-	△4,566	-	-	-	-	△4,566
当期純利益	-	-	9,375	-	9,375	-	-	-	-	9,375
自己株式の取得	-	-	-	△56	△56	-	-	-	-	△56
自己株式の処分	-	2	-	14	16	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△1,115	△102	△1,218	9	△1,208
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	2	4,809	△41	4,769	△1,115	△102	△1,218	9	3,561
<b>2007年12月31日残高</b>	¥15,231	¥109,074	¥140,432	¥△11,271	¥253,467	¥ 488	¥ 4	¥ 492	¥ 64	¥254,025

(単位:百万円)

2008年12月期 (2008年1月1日～2008年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
<b>2007年12月31日残高</b>	¥15,231	¥109,074	¥140,432	¥△11,271	¥253,467	¥ 488	¥4	¥ 492	¥ 64	¥254,025
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
剰余金の配当	-	-	△4,494	-	△4,494	-	-	-	-	△4,494
当期純利益	-	-	129	-	129	-	-	-	-	129
自己株式の取得	-	-	-	△14,510	△14,510	-	-	-	-	△14,510
自己株式の処分	-	△0	-	25	24	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△654	△4	△658	6	△652
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	△0	△4,365	△14,485	△18,851	△654	△4	△658	6	△19,503
<b>2008年12月31日残高</b>	¥15,231	¥109,073	¥136,067	¥△25,756	¥234,616	¥△165	-	¥△165	¥ 71	¥234,521

(単位:千米ドル)\*1

2008年12月期 (2008年1月1日～2008年12月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
<b>2007年12月31日残高</b>	\$169,233	\$1,211,933	\$1,560,355	\$△125,233	\$2,816,300	\$ 5,422	\$44	\$ 5,466	\$711	\$2,822,500
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
剰余金の配当	-	-	△49,933	-	△49,933	-	-	-	-	△49,933
当期純利益	-	-	1,433	-	1,433	-	-	-	-	1,433
自己株式の取得	-	-	-	△161,222	△161,222	-	-	-	-	△161,222
自己株式の処分	-	△0	-	277	266	-	-	-	-	266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△7,266	△44	△7,311	66	△7,244
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	△0	△48,500	△160,944	△209,455	△7,266	△44	△7,311	66	△216,700
<b>2008年12月31日残高</b>	\$169,233	\$1,211,922	\$1,511,855	\$△286,177	\$2,606,844	\$△1,833	-	\$△1,833	\$788	\$2,605,788

\*1 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1US\$=90円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した1年間)

科目			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※1
	2006年	2007年	2008年	2008年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	13,108	14,254	2,402	26,688
減価償却費	19,571	22,533	21,741	241,566
減損損失	—	282	—	—
負ののれん償却額	△256	△414	△414	△4,600
役員退職引当金の減少額	△115	△181	△54	△600
退職給付引当金の増加額	104	410	271	3,011
前払年金費用の増加額	△3,660	△2,326	△575	△6,388
受取利息及び受取配当金	△647	△696	△489	△5,433
支払利息	38	114	34	377
持分法による投資損益(△利益)	18	△602	215	2,388
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	△577	△52	△175	△1,944
子会社株式の売却損益(△利益)	—	—	139	1,544
関連会社株式の売却損益(△利益)	—	—	△1	△11
有価証券・投資有価証券の評価損	19	2,252	4,509	50,100
固定資産売却損益(△利益)	△850	△265	2	22
固定資産除却損	448	564	820	9,111
売上債権の減少額(△増加額)	827	△828	494	5,488
たな卸資産の減少額(△増加額)	193	56	△1,543	△17,144
その他の資産の減少額(△増加額)	△1,711	1,196	△4,549	△50,544
仕入債務の増加額(△減少額)	△3,027	1,407	△932	△10,355
その他の負債の増加額(△減少額)	949	△553	390	4,333
役員賞与の支払額	△46	—	—	—
その他	△234	145	286	3,177
小計	24,153	37,297	22,572	250,800
利息及び配当金の受取額	638	738	543	6,033
利息の支払額	△37	△115	△34	△377
法人税等の支払額	△2,949	△4,920	△6,900	△76,666
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,806</b>	<b>33,000</b>	<b>16,180</b>	<b>179,777</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△2,876	△53	△1,390	△15,444
有価証券・投資有価証券の売却による収入	8,420	6,239	22,661	251,788
固定資産の取得による支出	△23,327	△20,238	△19,920	△221,333
固定資産の売却による収入	3,392	1,947	1,435	15,944
子会社株式の取得による支出	△652	—	△808	△8,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	872	9,688
関連会社株式の取得による支出	—	△11,016	—	—
関連会社株式の売却による収入	—	—	2	22
関連会社からの貸付金の回収による収入	63	—	—	—
長期貸付けによる支出	—	△202	△704	△7,822
長期貸付金の回収による収入	—	17	12	133
定期預金の預入による支出	△20	△40	△20	△222
定期預金の払戻による収入	30	38	40	444
その他	14	2	△27	△300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,956</b>	<b>△23,306</b>	<b>2,153</b>	<b>23,922</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△3,410	10,495	△10,500	△116,666
長期借入金の返済による支出	△2,223	△2,300	△2,000	△22,222
自己株式の取得による支出	△73	△56	△14,510	△161,222
自己株式の売却による収入	345	16	24	266
配当金の支払額	△3,867	△4,566	△4,494	△49,933
少数株主への配当金の支払額	△15	△2	△5	△55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,244</b>	<b>3,586</b>	<b>△31,486</b>	<b>△349,844</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>△2,394</b>	<b>13,280</b>	<b>△13,152</b>	<b>△146,133</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,238</b>	<b>22,284</b>	<b>35,564</b>	<b>395,155</b>
<b>連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>4,440</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,284</b>	<b>35,564</b>	<b>22,412</b>	<b>249,022</b>

※1 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1US\$=90円(単位未満切捨て表示)を使用しています。

## 主要な連結経営指標等の推移

科目	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
売上高(百万円)	253,248	245,874	327,821	409,521	395,556
売上高伸長率(%)	5.2	△ 2.9	33.3	24.9	△ 3.4
営業利益(百万円)	16,860	11,830	12,321	16,056	10,521
売上高営業利益率(%)	6.7	4.8	3.8	3.9	2.7
経常利益(百万円)	17,065	12,256	13,225	17,493	11,048
売上高経常利益率(%)	6.7	5.0	4.0	4.3	2.8
税金等調整前当期純利益(百万円)	14,659	12,201	13,108	14,254	2,402
売上高税金等調整前当期純利益率(%)	5.8	5.0	4.0	3.5	0.6
当期純利益(百万円)	8,564	7,305	7,570	9,375	129
売上高当期純利益率(%)	3.4	3.0	2.3	2.3	0.0
1株当たり当期純利益(円)	108.80	93.42	82.22	88.29	1.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	108.62	93.27	—	—	—
自己資本当期純利益率(%)	5.2	4.3	3.6	3.7	0.1
総資産経常利益率(%)	8.3	5.9	5.1	5.6	3.7
総資産(百万円)	207,216	208,711	304,907	315,672	277,696
純資産(百万円)	167,036	173,608	250,463	254,025	234,521
自己資本比率(%) <sup>※1</sup>	80.6	83.2	82.1	80.5	84.4
1株当たり純資産(円) <sup>※2</sup>	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03
株価純資産倍率(PBR)(倍) <sup>※3</sup>	1.2	1.2	1.2	1.0	0.8
株価収益率(PER)(倍) <sup>※4</sup>	24.2	29.5	33.5	28.0	1,549.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,502	16,607	21,806	33,000	16,180
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 14,592	△ 15,256	△ 14,956	△ 23,306	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 6,991	△ 2,901	△ 9,244	3,586	△ 31,486
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,788	20,238	22,284	35,564	22,412
配当性向(連結)(%)	36.8	42.8	51.1	48.7	3,440.0
1株当たり配当金(円)	40.00	40.00	42.00	43.00	43.00
期末株価(円)	2,630	2,755	2,755	2,475	1,945
設備投資額(百万円)	15,611	16,199	22,020	19,951	18,032
減価償却費(百万円)	14,927	13,860	19,571	22,533	21,741

※1 2005年度まで株主資本比率=株主資本÷総資本、2006年度より自己資本比率=自己資本÷総資産

※2 2005年度まで1株当たり株主資本=株主資本÷期末発行済株式数、2006年度より1株当たり純資産=純資産÷期末発行済株式数

※3 2005年度まで株価株主資本倍率=期末株価÷1株当たり株主資本、2006年度より株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷1株当たり純資産

※4 株価収益率(PER)=期末株価÷1株当たり当期純利益

## リスク情報

当アニュアルレビュー経営成績などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

### (2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (3) 清涼飲料業界について

#### ① 市場競争力

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### ② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

### (4) 経済状況による影響について

#### ① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### ② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

### (5) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (6) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### (7) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であるとされる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。



## コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

##### ◎ 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、2007年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

##### ◎ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

##### ◎ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### ◎ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

##### ◎ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### ◎ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ◎ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### ◎ 各種委員会の概要

当社は、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

##### ◎ 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

##### ◎ 業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

#### ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

##### ◎ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の監査室（総

員13名)を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

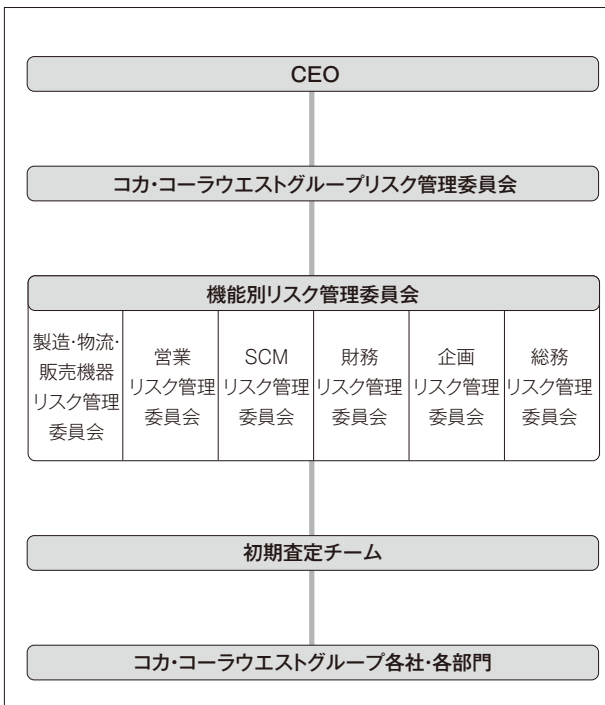
◎ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	4年
指定社員	業務執行社員	田名部 雅文	2年
指定社員	業務執行社員	足立 純一	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他22名であります。

■ コカ・コーラウエストグループ危機発生時体制



④ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役) (注) 1、2、5	10名 (3名)	153百万円 (14百万円)
監査役 (うち社外監査役) (注) 3、5	6名 (5名)	53百万円 (28百万円)
合計 (うち社外役員)	16名 (8名)	207百万円 (42百万円)

- (注) 1. 上記のほか、当社の取締役が役員を兼任する子会社から、報酬等として社外取締役以外の取締役4名に対し73百万円支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、1991年3月22日開催の定時株主総会における決議により、月額25百万円以内と定められております。
3. 監査役の報酬限度額は、1994年3月25日開催の定時株主総会における決議により、月額7百万円以内と定められております。
4. 2009年3月24日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内(うち社外取締役分年額50百万円以内)、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内に変更しております。
5. 上記には、2008年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)および2008年1月3日に逝去した社外監査役1名に支給した報酬等を含んでおります。
6. 当社は、2006年3月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該総会終結時に在任していた取締役10名に対し117百万円(うち社外取締役6名に対し4百万円)、監査役5名に対し19百万円(うち社外監査役3名に対し6百万円)をそれぞれ退任時に支給することとしており、当事業年度に退任した社外取締役1名に対し1百万円、社外監査役1名に対し4百万円支給しております。なお、退職慰労金の支給額は、上記には含めておりません。

⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は82百万円であり、その内、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は79百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、取引先の代表者であり、うち1名は当社の持分法適用会社の代表者であります。

社外監査役3名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

役員紹介

■ 取締役・監査役・経営諮問委員会 (2009年3月24日現在)

取締役



代表取締役  
末吉 紀雄  
社長兼CEO



代表取締役  
吉松 民雄  
副社長  
兼チーフオフィサー(最高営業責任者)



代表取締役  
森田 聖  
副社長  
兼チーフオフィサー(最高企画責任者)



取締役  
柴田 暢雄  
副社長  
兼チーフオフィサー(最高総務責任者)



取締役  
太田 茂樹  
専務執行役員  
チーフオフィサー(最高財務責任者)



取締役  
宮木 博吉  
専務執行役員  
チェーンストア営業本部長



取締役  
若狭 二郎  
専務執行役員  
チーフオフィサー(最高SCM責任者)



取締役  
桜井 正光  
株式会社リコー 代表取締役  
会長執行役員



取締役  
マイケル クームス  
日本コカ・コーラ株式会社  
代表取締役副社長



取締役  
本坊 幸吉  
南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
代表取締役会長

監査役

常任監査役	原田 忠継	常勤
監査役	網塚 忠優	常勤
監査役	三浦 善司	(株)リコー 取締役 専務執行役員
監査役	佐々木 克	(株)西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監査役	京兼 幸子	弁護士 京兼法律事務所 代表

経営諮問委員会

委員長	桜井 正光	(株)リコー 代表取締役 会長執行役員
委員	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ(株) 取締役会長
委員	松尾 新吾	九州電力(株) 代表取締役会長
委員	榎本 一彦	福岡地所(株) 代表取締役会長 ロイヤルホールディングス(株) 代表取締役会長
委員	埴 俊昭	三菱重工食品包装機械(株) 代表取締役社長
委員	石原 進	九州旅客鉄道(株) 代表取締役社長
委員	松崎 隆	弁護士 徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表
委員	武藤 英二	(株)NTT データ経営研究所 取締役会長
委員	伊藤 邦雄	一橋大学 教授
委員	マイケル クームス	日本コカ・コーラ(株) 代表取締役副社長

株式情報 (2008年12月31日現在)

証券コード: 2579  
 発行可能株式総数: 270,000千株  
 発行済株式総数: 111,125千株  
 株主数: 21,886名  
 1単元の株式数: 100株  
 上場証券取引所:  
 株式会社東京証券取引所(市場第一部)  
 株式会社大阪証券取引所(市場第一部)  
 証券会員制法人福岡証券取引所

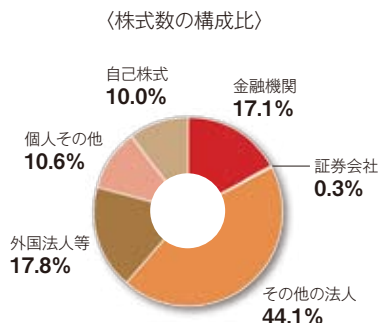
大株主:

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社リコー	16,792	16.9
キリンホールディングス株式会社	11,626	11.7
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
コカ・コーラホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,703	3.7
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,957	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,871	2.9
ピーピーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション	1,623	1.6

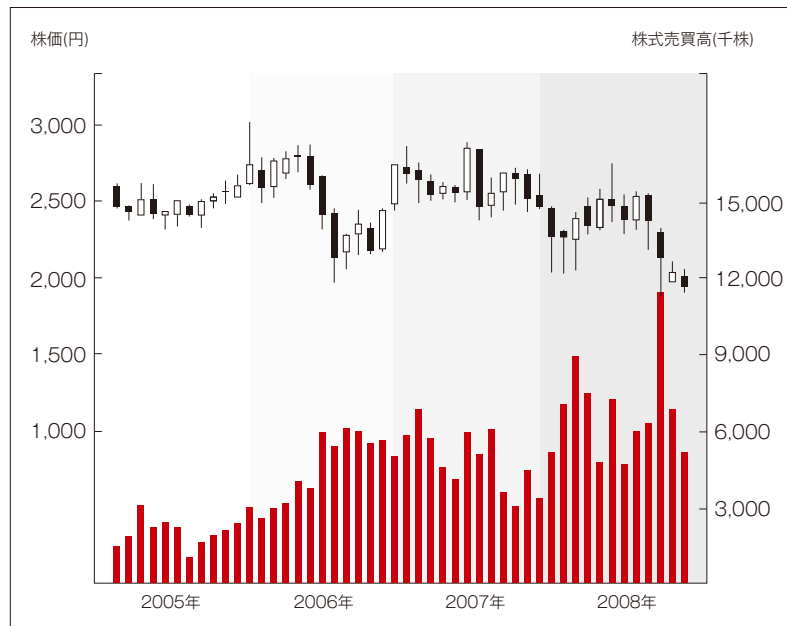
(注) 当社は、自己株式11,148千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

所有者別株式数の状況:

	株主数(名)	所有株式数(千株)
■ 金融機関	64	19,001
■ 証券会社	33	310
■ その他の法人	469	49,012
■ 外国法人等	258	19,826
■ 個人その他	21,061	11,826
■ 自己株式	1	11,148
合計	21,886	111,125



株価および株式売買高の推移



格付情報:

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 長期優先債務格付	A+	A+	A+	A+	A+

## 株主優待制度 (2008年12月31日現在)

# 株主優待制度をポイント制に変更いたしました。

当社は、株主のみなさまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社へのご理解を深めていただくことを目的に株主優待制度を実施しておりますが、今般、株主優待制度の一層の充実をはかり、より魅力ある株主優待とするため、次のとおり変更を行っております。今後ともみなさま方のより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 対象となる株主

毎年6月30日現在および12月31日現在において、当社株主名簿に記録された株主さまのうち、1単元(100株)以上を保有する株主さまを対象とします。(従来どおり)

### 株主優待の内容

変更前	変更後
ご所有株式数に応じて「コカ・コーラギフト券」を贈呈します。(年2回) コカ・コーラギフト券1枚でコカ・コーラ社製品(500ml PET製品(一部の製品を除きます))4本とお引き換えいただけます。	ご所有株式数に応じて「株主優待ポイント」を贈呈します。(年2回) 株主優待ポイント(1ポイント60円相当)を利用してWebサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰め合わせセットや社会貢献活動への寄付などの商品と交換していただけます。

ご所有株式数	変更前	変更後
100株以上 ~ 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚贈呈	株主優待ポイント 30ポイント贈呈
500株以上 ~ 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚贈呈	株主優待ポイント 40ポイント贈呈
1,000株以上 ~ 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚贈呈	株主優待ポイント 60ポイント贈呈
5,000株以上	コカ・コーラギフト券 12枚贈呈	株主優待ポイント 120ポイント贈呈

### 優待商品(例)

#### コカ・コーラ社製品詰め合せ

- コカ・コーラ12本セット
- コカ・コーラ ゼロ12本セット
- コカ・コーラ プラス12本セット
- コカ・コーラ詰合せ
- ファンタ ふるふるシェイカー詰合せ  
など



**Coca-Cola West** グッズ  
コカ・コーラウエストロゴ入りバスタオル



#### 社会貢献活動への寄付



市村自然塾 九州への寄付

### 贈呈時期

6月30日を基準日とする株主優待につきましては同年9月頃、12月31日を基準日とする株主優待につきましては翌年4月頃に、対象の株主さまに対して株主優待ポイントを記載した「株主優待のご案内」を送付いたします。

沿革

いつまでも、これからも

**1960** 昭和35年12月

飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立



ポトラー契約調印式

**1962** 昭和37年6月

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得



**1962** 昭和37年7月

販売を開始

**1963** 昭和38年3月

商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更



昭和50年ジョージアを発売



**1973** 昭和48年7月

商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更

昭和58年アクエリアスを発売



**1994** 平成6年6月

福岡証券取引所に株式を上場

平成4年爽健美茶を発売

**1996** 平成8年11月

東京証券取引所市場第二部に株式を上場

**1998** 平成10年6月

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定



**1999** 平成11年7月

平成11年Qoo(クー)日本で発売

山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更

大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場

**2001** 平成13年4月

三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得

**2002** 平成14年4月

山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併

**2002** 平成14年7月

ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足

物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社(現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社)を発足



ノンフロン型自動販売機

**2006** 平成18年7月

近畿コカ・コーラボトリング株式会社と共同持株会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足し、両社の経営を統合

**2007** 平成19年1月

物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足

**2007** 平成19年4月

南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる

**2008** 平成20年1月

製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足

**2008** 平成20年4月

自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足

**2009** 平成21年1月

コカ・コーラウエスト株式会社発足

主な製品



炭酸飲料

コカ・コーラ	ファンタ オレンジ
コカ・コーラ ゼロ	ファンタ グレープ
コカ・コーラ プラス	ファンタ ふるふるシェイカー
スプライト	ファンタ ふるふるチャージ
カナダドライ ジンジャーエール	シュウェップストニックウォーター

コーヒー飲料

ジョージア エメラルドマウンテン ブレンド	ジョージア カフェオレ
ジョージア エメラルドマウンテン ブレンド ブラック	ジョージア オリジナル
ジョージア エメラルドマウンテン ブレンド カフェオレ	ジョージア テイスティ
ジョージア ヨーロピアン	ジョージア ウルトラ微糖
ジョージア ヴィンテージ レーベル	ジョージア マックスコーヒー

茶系飲料

爽健美茶	綾鷹 上煎茶
爽健美茶 五穀	からだ巡茶
一(はじめ) 茶織	煌(ファン)
一(はじめ) 茶花	ラブボディ
紅茶花伝 ロイヤルミルクティー	

スポーツ飲料

アクエリアス  
 アクエリアス ビタミンガード  
 アクエリアス ビタミンガード 加温専用  
 アクエリアス ゼロ  
 アクエリアス パウダー  
 アクエリアス スポーツゼリー

果汁飲料

Qoo(クー)とつてもオレンジ  
 Qoo(クー)とつてもアップル  
 ぶるんぶるんQoo(クー)  
 ミニッツメイド  
 Mone はちみつゆず

エネルギー飲料

リアルゴールド

水

アクアセラピー ミナクア  
 森の水だより 大山山麓

その他

ココティーン 贅沢素材ココア  
 ココティーン ユーロプレミアム アイスココア  
 ビストローネ コーンポタージュ



Coca-Cola West



## Coca-Cola West

### コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8649 福岡市博多区住吉一丁目2番25号  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル  
IR部 TEL 092-283-5724  
<http://www.ccwest.co.jp/>  
(2009年7月1日より、下記に移転いたします)

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号  
IR部 TEL 092-641-8590



「コカ・コーラ ウェストアニュアルレビュー2008」はFSC認証林および管理された森林からの用紙と大豆油インキを使用しております。  
また、印刷時に有害な廃液が出ない「水無し方式」で印刷されています。